



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東  
 コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,136	△16.6	△29	—	△33	—	△27	—
2020年3月期第2四半期	1,362	22.6	7	—	4	—	46	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△9.33	—
2020年3月期第2四半期	15.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,513	2,834	62.8
2020年3月期	4,887	2,886	59.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,834百万円 2020年3月期 2,886百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	△13.2	50	△59.5	45	△60.5	35	△72.8	11.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	3,568,000株	2020年3月期	3,568,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	582,003株	2020年3月期	581,914株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	2,986,056株	2020年3月期2Q	2,986,112株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び感染拡大により困難な生活環境におられる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当第2四半期におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況下にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和3年度道路関係予算概算要求概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全による老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワークの整備」「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」「道路システムのデジタル化」等に重点的に取り組み、道路整備を計画的に進められるよう配分される方針とされています。併せて、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、引き続き2020年度までの3年間で集中的に行う「3か年緊急対策」が実施されております。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「原点は、小さくて強い会社。」という創業70周年を迎えることへの原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

製商品に関しましては、当社主力製品である「ライン導水ブロック」シリーズの製品である「ペダループ」の評価が高まり、自転車の転倒や自動車との接触事故を防ぐ製品として採用が増加しております。二輪車の関連する事故が増加している中、さらに様々な場面で広く普及されるように「ライン導水ブロック」の販売促進活動を推進しております。

また、全国的に防災に対する無電柱化のニーズが高まる中、インテックス大阪にて開催されました「第6回無電柱化推進展」にも出展し、「D. D. BOX」「S. D. BOX」のPR活動の強化を行っております。

環境対策製品である「ヒュームセプター」におきましては、「油水分離柵」・「ノンポイント汚染対策」として高速道路（NEXCO設計要領に準拠）、交通量の多い道路、工場や商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットが非常に評価され、採用実績は順調に増加しております。

しかしながら、建築設備機器関連事業での公共事業案件の競争入札において、新型コロナウイルス感染症の影響により発注状況に大幅な遅れが生じている動きも見られており、当社においても競争入札への影響がありました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は11億36百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失は29百万円（同37百万円の悪化）、経常損失は33百万円（同37百万円の悪化）、四半期純損失は27百万円（同74百万円の悪化）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は9億20百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は21百万円（同58百万円の改善）となりました。

当社製品の中で付加価値の高い「ライン導水ブロック」が堅調に推移しているとともに、特に環境対策製品「ヒュームセプター」が高速道路関連事業や民間施設の環境対策として全国的に好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

#### (ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は1億73百万円（前年同期比3億円の悪化）、セグメント損失は54百万円（同96百万円の悪化）となりました。

公共事業案件の競争入札において、新型コロナウイルス感染症の影響により発注状況に大幅な遅れが生じている動きも見られており、当社においても競争入札への影響があったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

## (ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は42百万円(前年同期比33.1%増)、セグメント利益は14百万円(同35.2%増)となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は20億38百万円となり、前事業年度末に比べ4億5百万円減少しました。完成工事未収入金の減少3億15百万円、受取手形及び売掛金の減少1億49百万円、現金及び預金の増加91百万円、電子記録債権の減少63百万円、商品及び製品の増加23百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は24億75百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加しました。

投資有価証券の増加27百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は45億13百万円となり、前事業年度末に比べ3億74百万円減少しました。

## (ロ) 負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は8億40百万円となり、前事業年度末に比べ3億20百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少1億74百万円、工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少55百万円、短期借入金の減少50百万円、賞与引当金の減少23百万円、未払法人税等の減少17百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は8億39百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。

長期借入金の減少23百万円、リース債務の増加などによる固定負債その他の増加8百万円、退職給付引当金の増加7百万円、役員退職慰労引当金の増加5百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は16億79百万円となり、前事業年度末に比べ3億22百万円減少しました。

## (ハ) 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は28億34百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。

利益剰余金の減少66百万円、その他有価証券評価差額金の増加14百万円が主な理由であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、社会経済活動が著しく停滞しております。当社におきましても、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に、政府や都道府県の緊急事態宣言に対応してまいりました。具体的には、従業員の在宅勤務・時差出勤制度への対応、通勤・移動手段の選択、全事業所における感染予防品の配付及び予防対策の徹底、在宅勤務を前提とした業務体制への環境整備、取引先への訪問自粛など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取り組みを実施しております。これに伴い、営業活動の制限等、通常の事業活動に制約が加わっており、今後の感染拡大の状況によっては、さらに制限が加わる可能性もあります。一方で、工場におきましては、可能な限り生産体制の継続を維持するため、従業員の感染防止に最大限努めながら、通常稼働及び出荷体制を継続してまいりました。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、経済活動の再開も見込まれますが、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社における今後の見通しにつきましては、前記「3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」のとおり通期の業績予想を開示しておりますが、この業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。コンクリート関連事業、不動産関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の事業活動及び経営成績に与える影響として、現時点において開示すべき決定事実・発生事実はございません。しかしながら、建築設備機器関連事業におきましては、公共事業案件の競争入札において、新型コロナウイルス感染症の影響により発注状況に大幅な遅れが生じている動きも見られており、当社においても競争入札への影響がありました。当第2四半期後半にかけて徐々に持ち直しつつありますが、今後の新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波襲来による経済活動の停滞等により、当社の事業活動及び経営成績に影響を与える可能性もあり、十分に留意が必要です。

今後、業績予想の修正が必要となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	757,350	848,491
受取手形及び売掛金	738,566	589,250
電子記録債権	153,681	90,333
完成工事未収入金	325,945	9,955
商品及び製品	405,033	428,121
原材料及び貯蔵品	50,387	53,786
その他	13,310	18,340
貸倒引当金	△38	△28
流動資産合計	2,444,238	2,038,250
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	625,681	619,260
土地	1,600,075	1,600,983
その他(純額)	74,427	74,362
有形固定資産合計	2,300,184	2,294,606
無形固定資産	3,016	12,489
投資その他の資産		
投資有価証券	76,210	96,555
その他	100,366	107,955
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	140,249	168,183
固定資産合計	2,443,450	2,475,279
資産合計	4,887,689	4,513,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	546,290	371,984
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	47,400	47,400
未払法人税等	23,157	6,126
賞与引当金	43,000	19,962
その他	150,304	94,573
流動負債合計	1,160,152	840,047
固定負債		
長期借入金	393,357	369,657
退職給付引当金	128,283	135,945
役員退職慰労引当金	24,199	29,550
資産除去債務	132,238	132,247
その他	163,354	172,018
固定負債合計	811,432	839,418
負債合計	2,001,585	1,679,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,326,864	2,260,183
自己株式	△217,764	△217,887
株主資本合計	2,858,174	2,791,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,929	42,694
評価・換算差額等合計	27,929	42,694
純資産合計	2,886,103	2,834,064
負債純資産合計	4,887,689	4,513,529

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,362,088	1,136,129
売上原価	960,993	755,182
売上総利益	401,094	380,947
販売費及び一般管理費	393,421	410,730
営業利益又は営業損失(△)	7,672	△29,783
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2,171	2,761
仕入割引	159	367
為替差益	340	285
スクラップ売却益	289	79
助成金収入	3	—
雑収入	1,184	1,256
営業外収益合計	4,152	4,751
営業外費用		
支払利息	530	1,957
租税公課	6,069	5,892
売上割引	226	127
雑損失	809	—
営業外費用合計	7,636	7,977
経常利益又は経常損失(△)	4,188	△33,009
特別利益		
受取保険金	90	—
固定資産売却益	48,943	654
特別利益合計	49,033	654
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	53,222	△32,355
法人税等	6,454	△4,484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,768	△27,870

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。